

# 青森県経済統計報告

平成 27 年 2 月 3 日

企画政策部統計分析課

## 1 青森県の推計人口（平成 27 年 1 月 1 日現在）…………… 1

県人口	1,319,297 人	(対前月 1,032 人減少)
自然動態	845 人減少	(出生者数 680 人、死亡者数 1,525 人)
社会動態	187 人減少	(転入者数 965 人、転出者数 1,152 人)

## 2 本県の経済動向（平成 26 年 11 月・12 月の経済指標を中心として）

### (1) 経済概況

本県経済は、弱めの動きもみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。  
青森県景気ウォッチャー調査結果によると、先行き判断D Iについては、消費税増税と物価上昇による影響等が懸念されるものの、原油価格下落や天候回復への期待等から、前期比 4.3 ポイント増加の 48.0 となった。

### (2) 主要経済指標の動向

- (2-1) 生産動向 …… 2
  - ・平成 26 年 11 月の**青森県鉱工業生産指数**(平成 22 年=100)は、季節調整済指数が 100.1 で、前月比 6.5%の低下となり、3 カ月ぶりに前月を下回った。また、原指数は 104.1 で、前年同月比 6.7%の低下となり、3 カ月ぶりに前年同月を下回った。
  - ・平成 26 年 12 月の**大口電力使用量**は 2 億 2,576 万 kWh で、前年同月比 10.9%減となり、9 カ月連続で前年同月を下回った。
- (2-2) 雇用労働 …… 3
  - ・平成 26 年 11 月の**定期給与**は 216,059 円で前年同月比 2.5%減となった。**総実労働時間**は 154.9 時間で前年同月比 3.3%減、**所定外労働時間**は 9.2 時間で前年同月比 5.2%減となった。
  - ・平成 26 年 12 月の**有効求人倍率**(季節調整値)は 0.85 倍で、前月を 0.05 ポイント上回った。また、**新規求人倍率**(季節調整値)は 1.26 倍で、前月を 0.14 ポイント上回った。
  - ・**雇用保険受給者実人数**は 6,807 人で、前年前月比 6.3%の低下となった。
- (2-3) 物 価 …… 5
  - 平成 26 年 12 月の**青森市消費者物価指数**(平成 22 年=100)は、総合指数が 103.2 となり、前月比 0.1%の下落、前年同月比 2.4%の上昇となった。
- (2-4) 個人消費 …… 6
  - ・平成 26 年 12 月の**大型小売店販売額**は、全店舗ベースが 183 億円で前年同月比 4.0%減となり、2 カ月ぶりに前年同月を下回った。また、既存店ベースでも前年同月比 4.0%減となり、2 カ月ぶりに前年同月を下回った。
  - ・平成 26 年 12 月の軽自動車を含めた**乗用車新車登録・届出台数**は 3,980 台で、前年同月比 11.3%増となり、3 カ月ぶりに前年同月を上回った。
  - ・平成 26 年 12 月の**観光入込客数**は、主な観光施設が前年同月比 17.1%減となり、3 カ月連続で前年同月を下回った。また、主な宿泊施設では前年同月比 6.0%減となり、2 カ月連続で前年同月を下回った。
- (2-5) 建 設 …… 7
  - ・平成 26 年 12 月の**新設住宅着工戸数**は 516 戸で、前年同月比 8.2%減となり、8 カ月連続で前年同月を下回った。
  - ・平成 26 年 12 月の**公共工事請負額**は 56 億 300 万円で前年同月比 19.0%減となり、2 カ月ぶりに前年同月を下回った。また、累計請負金額は 1,485 億 2,700 万円で前年同月比 16.6%減となり、10 カ月連続で前年同月を下回った。
- (2-6) 企業倒産 …… 8
  - 平成 26 年 12 月の**企業倒産**は、件数は 5 件で前年同月比 37.5%減となった。負債総額は 2 億 4,500 万円で前年同月比 74.9%減となった。

### (3) 景気動向指数C I（平成 26 年 11 月分）…………… 9

先行指数	88.0	(前月を 4.1 ポイント下回り、2 カ月連続で下降した)
一致指数	116.2	(前月を 0.4 ポイント上回り、4 カ月ぶりに上昇した)
遅行指数	113.6	(前月を 1.6 ポイント上回り、3 カ月ぶりに上昇した)

### (4) 青森県景気ウォッチャー調査（平成 27 年 1 月期）…………… 10

- 3 カ月前と比べた景気の現状判断D I ……39.8(前期比 4.1 ポイント減、4 期連続で 50 を下回る)
- 3 カ月後の景気の先行き判断D I ……48.0(前期比 4.3 ポイント増、2 期連続で 50 を下回る)

# 1 青森県の推計人口（平成27年1月1日現在）

## 【概況】

平成27年1月1日現在の本県推計人口は、1,319,297人で、前月に比べ1,032人の減少となった。

### ○自然動態

出生者数が680人、死亡者数が1,525人で、845人の減少となった。

### ○社会動態

転入者数が965人、転出者数が1,152人で、187人の減少となった。

総人口の推移

(単位：人)

	総数	性別		対前月増減率	増減数	自然増減数	出生者数	死亡者数	社会増減数	県外からの転入者数	県外への転出者数
		男	女								
昭45.10.1	1,427,520	685,477	742,043	-	10,929	-	-	-	-	-	-
50.10.1	1,468,646	707,232	761,414	-	41,126	-	-	-	-	-	-
55.10.1	1,523,907	735,444	788,463	-	55,261	-	-	-	-	-	-
60.10.1	1,524,448	731,439	793,009	-	541	-	-	-	-	-	-
平2.10.1	1,482,873	704,758	778,115	-	-41,575	-	-	-	-	-	-
7.10.1	1,481,663	704,189	777,474	-	-1,210	-	-	-	-	-	-
12.10.1	1,475,728	702,573	773,155	-	-5,935	-	-	-	-	-	-
17.10.1	1,436,657	679,077	757,580	-	-39,071	-	-	-	-	-	-
22.10.1	1,373,339	646,141	727,198	-	-63,318	-	-	-	-	-	-
26.1.1	1,333,729	626,454	707,275	-0.080%	-1,074	-756	738	1,494	-318	919	1,237
26.2.1	1,332,587	625,865	706,722	-0.086%	-1,142	-1,010	774	1,784	-132	1,042	1,174
26.3.1	1,331,624	625,397	706,227	-0.072%	-963	-699	657	1,356	-264	1,028	1,292
26.4.1	1,325,767	622,271	703,496	-0.440%	-5,857	-730	745	1,475	-5,127	3,923	9,050
26.5.1	1,325,297	622,167	703,130	-0.035%	-470	-714	711	1,425	244	3,608	3,364
26.6.1	1,324,485	621,682	702,803	-0.061%	-812	-552	775	1,327	-260	1,252	1,512
26.7.1	1,323,719	621,258	702,461	-0.058%	-766	-572	711	1,283	-194	1,247	1,441
26.8.1	1,323,182	621,004	702,178	-0.041%	-537	-456	840	1,296	-81	1,584	1,665
26.9.1	1,322,461	620,733	701,728	-0.054%	-721	-532	749	1,281	-189	1,669	1,858
26.10.1	1,321,895	620,565	701,330	-0.043%	-566	-603	831	1,434	37	1,528	1,491
26.11.1	1,321,130	620,185	700,945	-0.058%	-765	-721	784	1,505	-44	1,427	1,471
26.12.1	1,320,329	619,808	700,521	-0.061%	-801	-729	657	1,386	-72	931	1,003
27.1.1	1,319,297	619,304	699,993	-0.078%	-1,032	-845	680	1,525	-187	965	1,152

12月中の人口動態の推移

(単位：人)

年月		平16.12	17.12	18.12	19.12	20.12	21.12	22.12	23.12	24.12	25.12	26.12
自然動態	出生者数	879	790	786	769	813	781	742	732	742	738	680
	死亡者数	1,222	1,208	1,289	1,303	1,349	1,318	1,317	1,458	1,549	1,494	1,525
	自然増減数	-343	-418	-503	-534	-536	-537	-575	-726	-807	-756	-845
社会動態	県外からの転入者数	1,275	1,184	1,212	1,162	1,265	1,163	1,151	1,035	959	919	965
	県外への転出者数	1,419	1,484	1,349	1,412	1,423	1,192	1,163	1,091	1,118	1,237	1,152
	社会増減数	-144	-300	-137	-250	-158	-29	-12	-56	-159	-318	-187
増減数計		-487	-718	-640	-784	-694	-566	-587	-782	-966	-1,074	-1,032

※1 昭和45、50、55、60、平成2、7、12、17、22年は国勢調査人口（確定値）。

※2 平成22年11月以降の人口は平成22年国勢調査人口（確定値）を基礎に推計している。

※3 増減数は、昭和45、50、55、60、平成2、7、12、17、22年が前回国勢調査、その他が前月推計人口に対するものである。

※4 算出方法

県の推計人口＝前月の人口＋自然増減数（出生者数－死亡者数）＋社会増減数（県外からの転入者数－県外への転出者数）

## 2 本県の経済動向

### (2) 主要経済指標の動向

#### (2-1) 生産動向

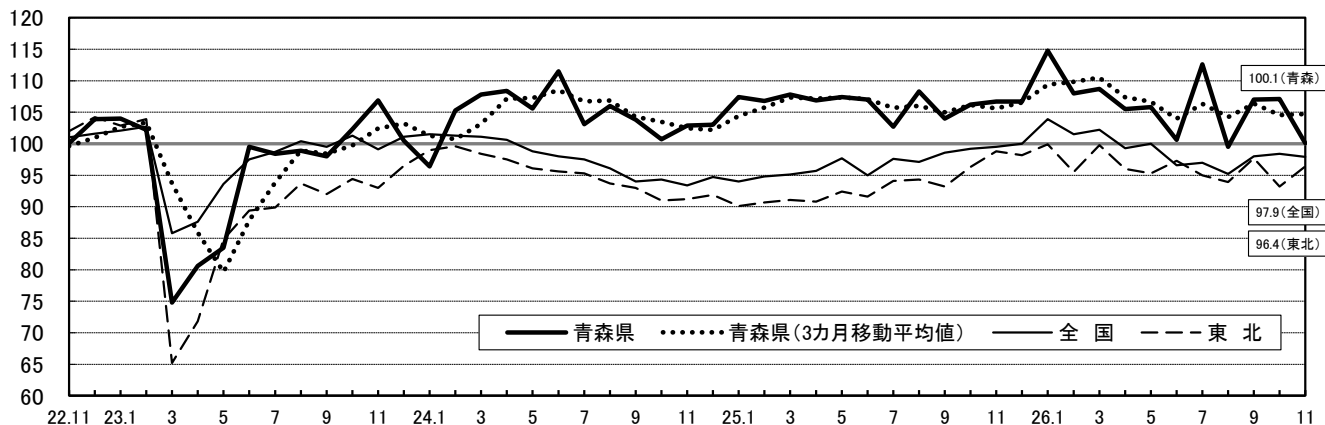
##### (2-1-1) 製造業の生産

平成26年11月の青森県鉱工業生産指数（平成22年=100）は、季節調整済指数が100.1で、前月比6.5%の低下となり、3カ月ぶりに前月を下回った。また、原指数は104.1で、前年同月比6.7%の低下となり、3カ月ぶりに前年同月を下回った。

季節調整済指数で前月からの動きをみると、電子部品・デバイス工業、はん用機械工業、窯業・土石製品工業などが上昇に寄与した一方、電気機械工業、化学工業、鉄鋼業などが低下し、鉱工業全体では6.5%の低下となった。

青森県・全国・東北の鉱工業生産指数推移（季節調整済指数）

（平成22年=100）

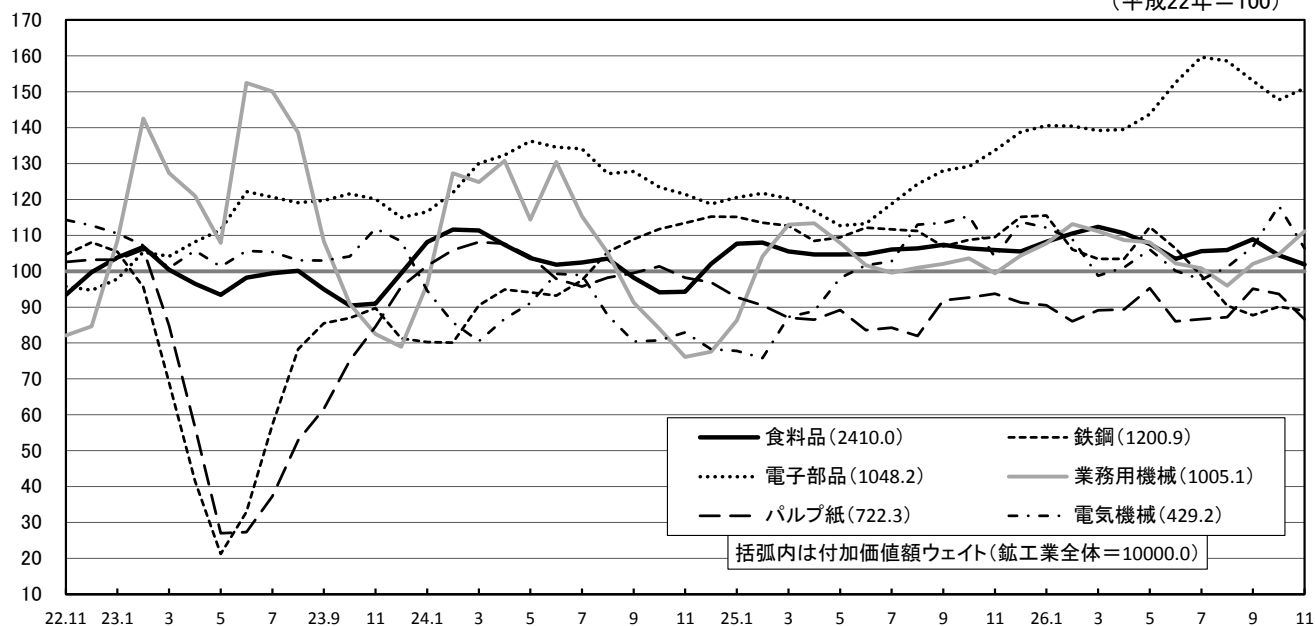


◎業種別動向（前月比） 鉱工業全体 -6.5%

プラス			マイナス		
業種	前月比(%)	寄与率(%)	業種	前月比(%)	寄与率(%)
電子部品・デバイス工業	9.9	26.1	電気機械工業	-40.5	-40.6
はん用機械工業	97.8	7.0	化学工業	-41.3	-20.8
窯業・土石製品工業	8.6	5.7	鉄鋼業	-9.9	-19.8
情報通信機械工業	58.1	5.4	食料品工業	-4.1	-17.2
生産用機械工業	5.8	3.0	パルプ・紙・紙加工品工業	-13.6	-15.3

主要業種の生産動向（季節調整済指数・3カ月移動平均値）

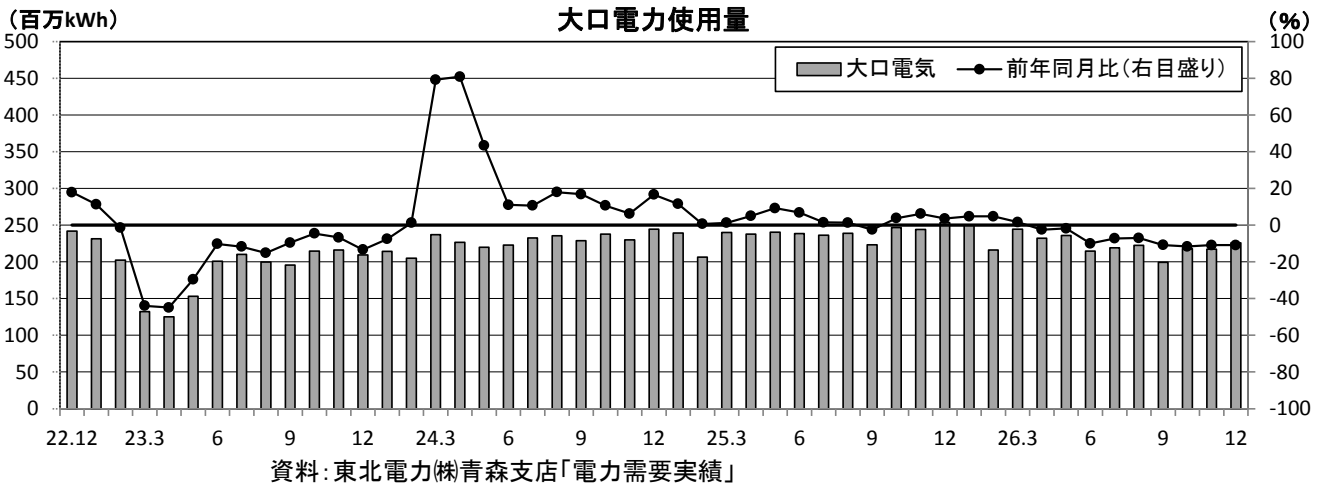
（平成22年=100）



資料：県統計分析課「青森県鉱工業生産指数（速報）」

## (2-1-2) 電力使用量

平成26年12月の大口電力使用量は2億2,576万kWhで、前年同月比10.9%減となり、9カ月連続で前年同月を下回った。製造業、鉱業で減少したことによる。

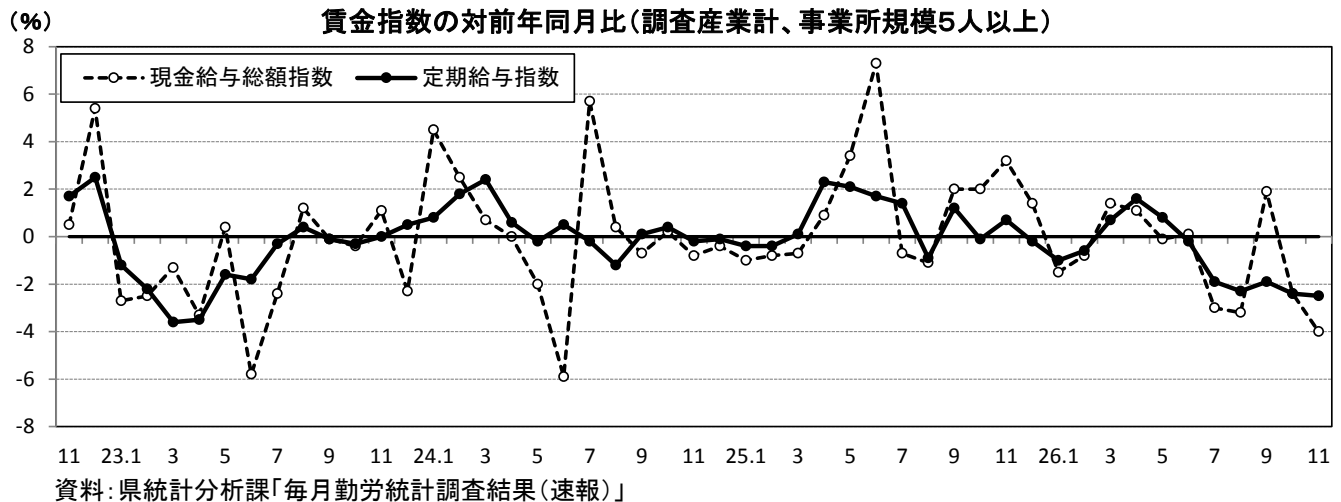


## (2-2) 雇用労働

### (2-2-1) 給与・労働時間 (毎月勤労統計調査結果)

平成26年11月の定期給与は216,059円で定期給与指数(平成22年=100)では98.2となり、前年同月比2.5%減と6カ月連続の減(現金給与総額221,752円、現金給与総額指数86.0、前年同月比4.0%減と2カ月連続の減)となった。実額で比較した定期給与の全国対比は82.6となった。

総実労働時間は154.9時間で、総実労働時間指数は100.2となり、前年同月比3.3%減と2カ月連続の減となった。このうち、所定外労働時間は9.2時間で、所定外労働時間指数は101.1となり、前年同月比5.2%減と1カ月ぶりの減となった。



### 賃金及び労働時間の動き(調査産業計、事業所規模5人以上)

	実数		指数(H22=100)		対前年同月増減率	
	県	全国	県	全国	県	全国
現金給与総額	221,752 円	277,152 円	86.0	87.5	-4.0 %	0.1 %
定期給与	216,059 円	261,571 円	98.2	99.5	-2.5 %	0.1 %
特別給与	5,693 円	15,581 円	—	—	—	1.6 %
総実労働時間	154.9 時間	145.7 時間	100.2	99.4	-3.3 %	-2.7 %
所定内労働時間	145.7 時間	134.5 時間	100.1	98.6	-3.2 %	-3.0 %
所定外労働時間	9.2 時間	11.2 時間	101.1	109.8	-5.2 %	0.0 %

(注)1.定期給与とは「きまって支給する給与」のことである。

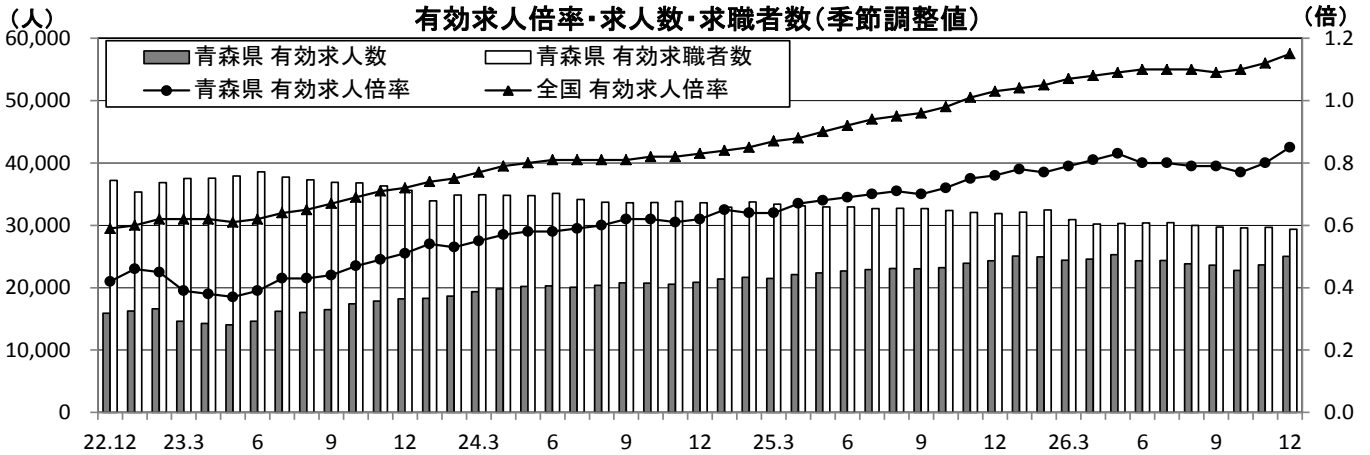
2.前年同月比は指数によって算出している。

3.平成22年1月分から、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に基づいて結果の公表をしている。

資料:県統計分析課「毎月勤労統計調査結果(速報)」

### (2-2-2) 有効求人倍率

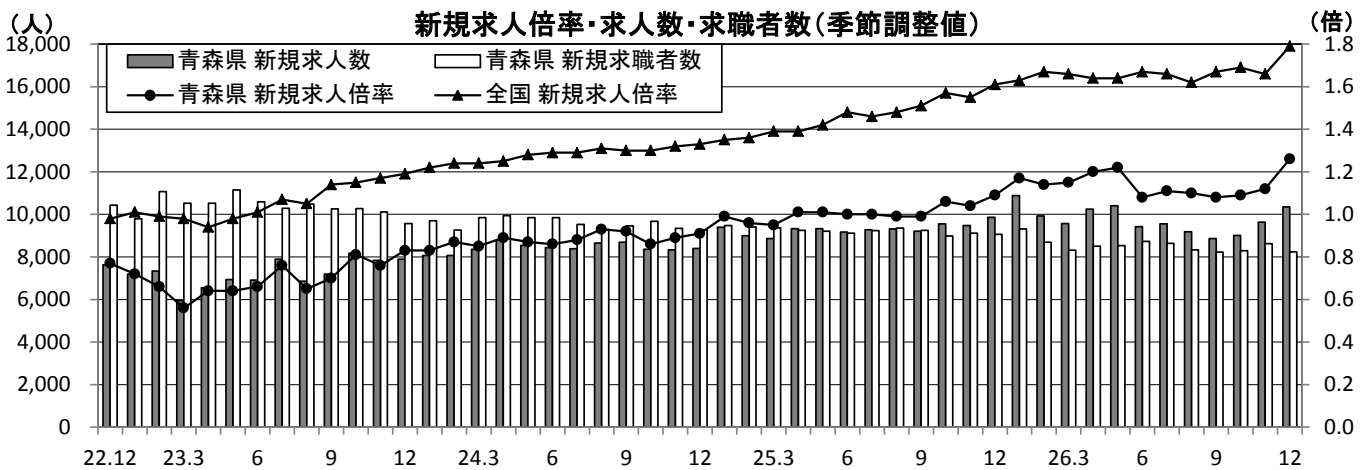
平成26年12月の有効求人倍率(季節調整値)は0.85倍で、前月を0.05ポイント上回った。



資料:青森労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務取扱月報」

### (2-2-3) 新規求人倍率

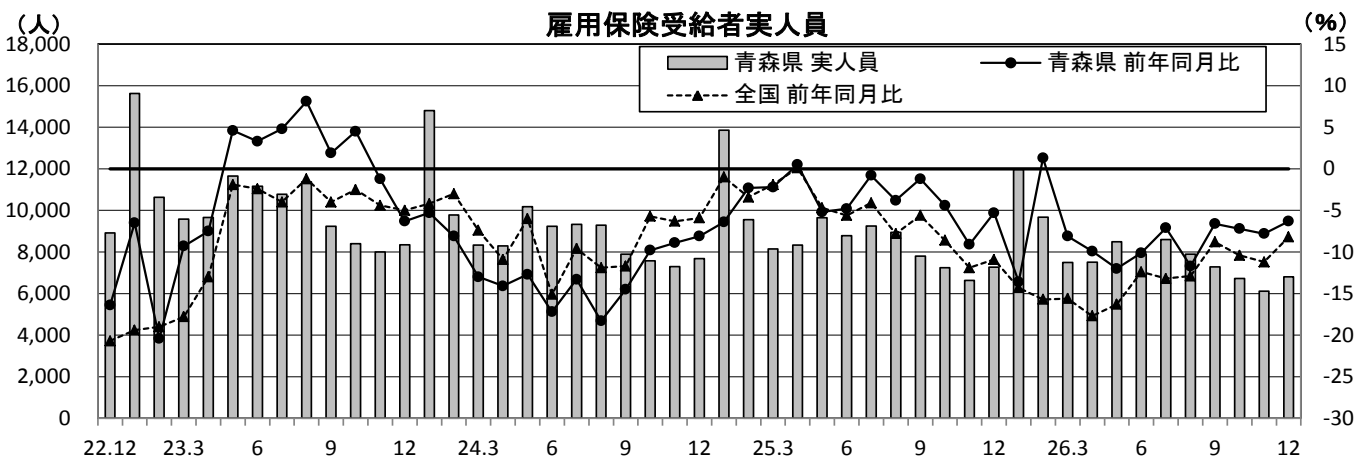
平成26年12月の新規求人倍率(季節調整値)は1.26倍で、前月を0.14ポイント上回った。



資料:青森労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務取扱月報」

### (2-2-4) 雇用保険受給者数

平成26年12月の雇用保険受給者実人数は6,807人で、前年同月比6.3%の低下となった。



資料:青森労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務取扱月報」、厚生労働省「雇用保険事業月報」

## (2-3) 物価

平成26年12月の青森市消費者物価指数(平成22年=100)は、総合指数が103.2となり、前月と比べ0.1%の下落、前年同月と比べ2.4%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は102.8となり、前月と比べ0.4%の下落、前年同月と比べ2.2%の上昇となった。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は100.0となり、前月と比べ0.2%の下落、前年同月と比べ1.9%の上昇となった。

総合指数が前月と比べ0.1%の下落となった内訳を寄与度でみると、交通・通信、光熱・水道、被服及び履物などの下落が要因となっている。

総合指数が前年同月と比べ2.4%の上昇となった内訳を寄与度でみると、食料、教養娯楽などの上昇が要因となっている。

図1 総合指数の動き

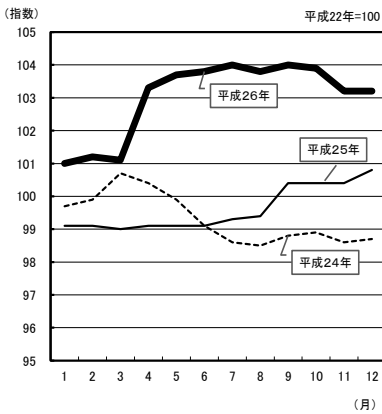


図2 生鮮食品を除く総合指数の動き

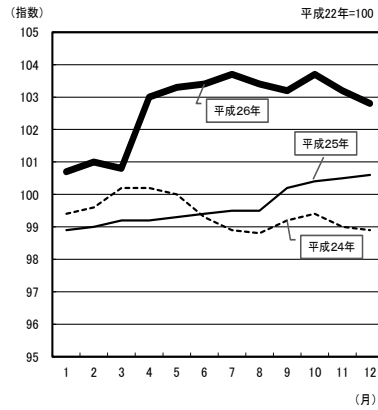
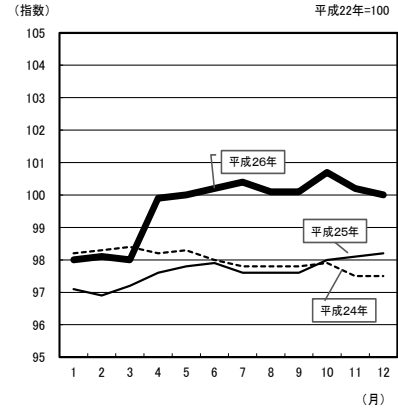


図3 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数の動き



### 10大費目指数の動き

(平成22年=100)

	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
当月指数	103.2	102.8	104.1	100.0	103.7	110.9	99.2	119.7	89.4	104.7	98.8	104.8	100.0	95.5	108.5
前月比(%)	▲0.1	▲0.4	▲0.1	▲0.2	1.1	6.2	0.0	▲0.5	▲0.3	▲1.7	▲0.6	▲1.2	0.0	▲0.4	▲0.1
寄与度	—	▲0.34	▲0.07	▲0.15	0.30	0.27	▲0.01	▲0.06	▲0.01	▲0.06	▲0.02	▲0.16	0.00	▲0.04	▲0.01
前年同月比(%)	2.4	2.2	2.8	1.9	5.0	7.2	0.8	1.9	▲0.5	0.2	1.6	1.1	3.3	3.5	2.0
寄与度	—	2.07	2.35	1.18	1.29	0.32	0.16	0.22	▲0.02	0.01	0.07	0.14	0.08	0.32	0.13

資料：県統計分析課「消費者物価指数 月報」

※ **寄与度**とは、ある費目の指数の変動が、総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示したものであり、全費目の寄与度を合計すると、原則として、総合指数の前月比及び前年同月比(%)の値に一致する。

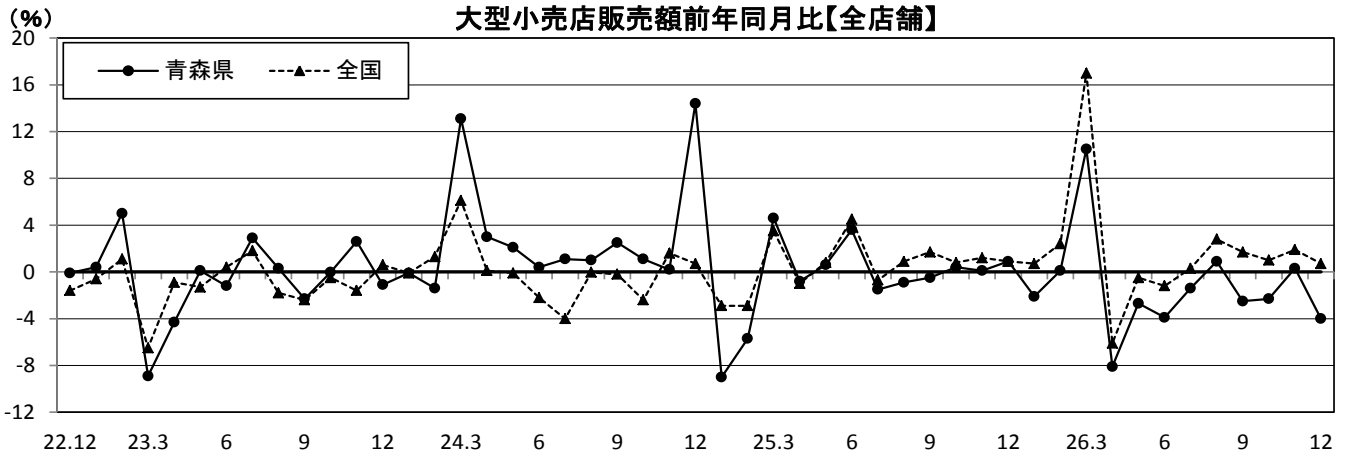
前月比、前年同月比及び寄与度は、端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

本資料は総務省統計局「小売物価統計調査」の調査票情報を独自集計したものである。

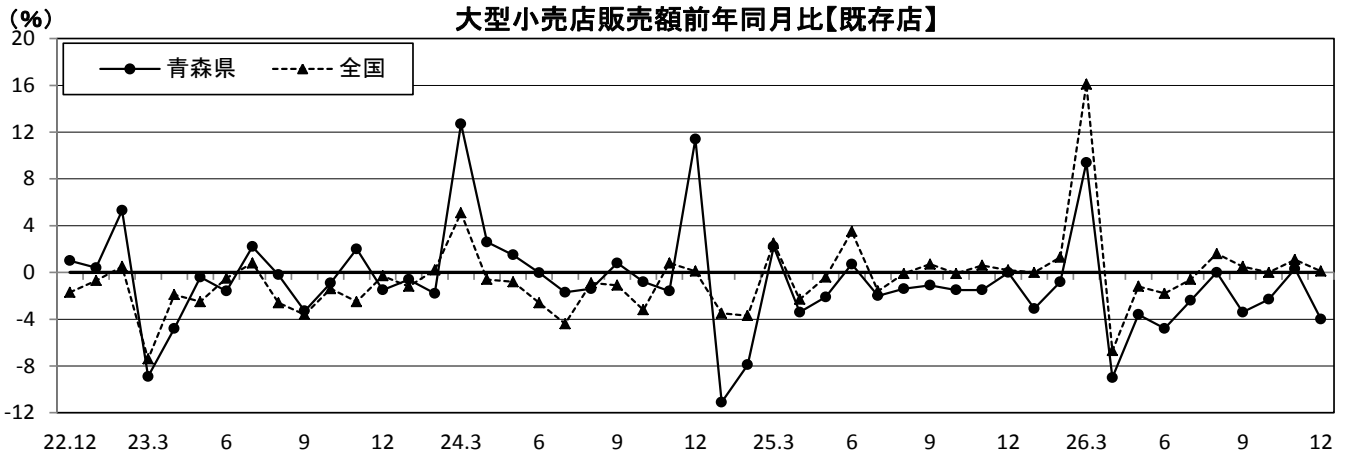
## (2-4) 個人消費

### (2-4-1) 大型小売店販売額

平成26年12月の大型小売店販売額は、全店舗ベースが183億円で前年同月比4.0%減となり、2カ月ぶりに前年同月を下回った。また、既存店ベースでも前年同月比4.0%減となり、2カ月ぶりに前年同月を下回った。百貨店、スーパーともに減少したことによる。



資料：東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」、経済産業省「商業販売統計速報」

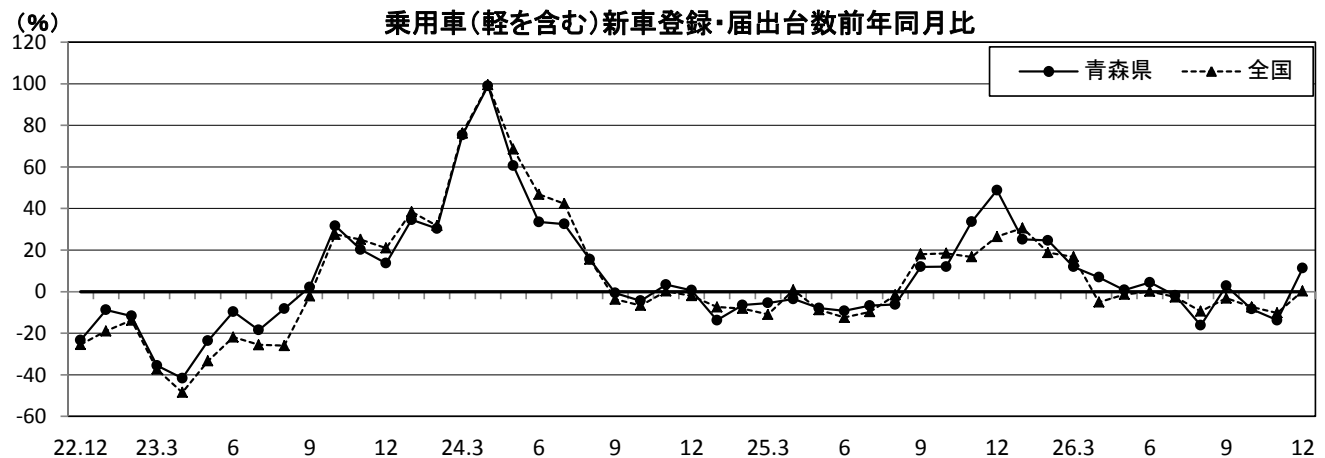


資料：東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」、経済産業省「商業販売統計速報」

\* 大型小売店は従業員が50人以上で売場面積が1,500平方メートル以上の商店をいう。  
そのうち、既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている商店をいう。

### (2-4-2) 乗用車新車登録・届出数

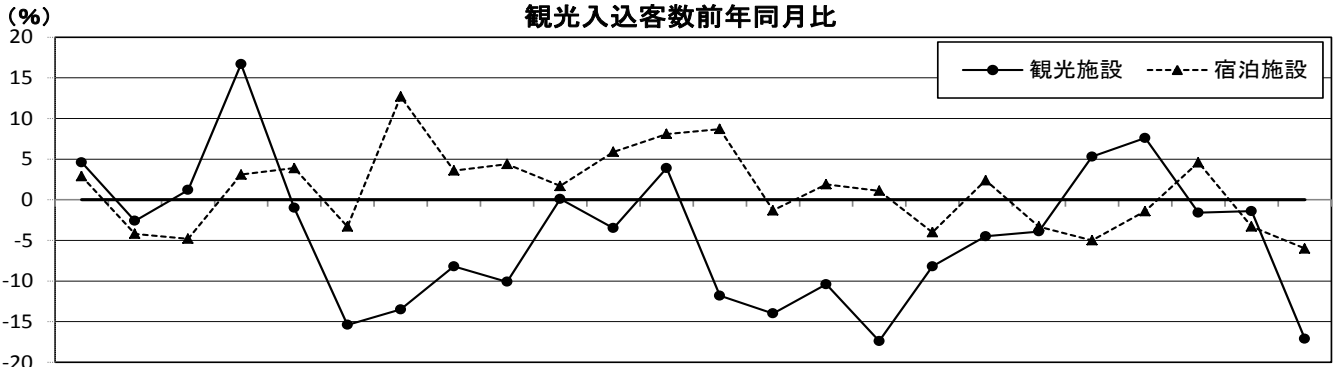
平成26年12月の軽自動車を含めた乗用車新車登録・届出数は3,980台で、前年同月比11.3%増となり、3カ月ぶりに前年同月を上回った。軽乗用車で増加したことによる。



資料：青森県自動車会議所「車種別登録・届出数」、日本自動車販売協会連合会「自動車統計データ」

### (2-4-3) 観光入込客数

平成26年12月の観光入込客数は、主な観光施設が前年同月比17.1%減となり、3カ月連続で前年同月を下回った。また、主な宿泊施設は6.0%減となり、2カ月連続で前年同月を下回った。観光施設、宿泊施設とも八戸市、青森市などの施設で減少したことによる。



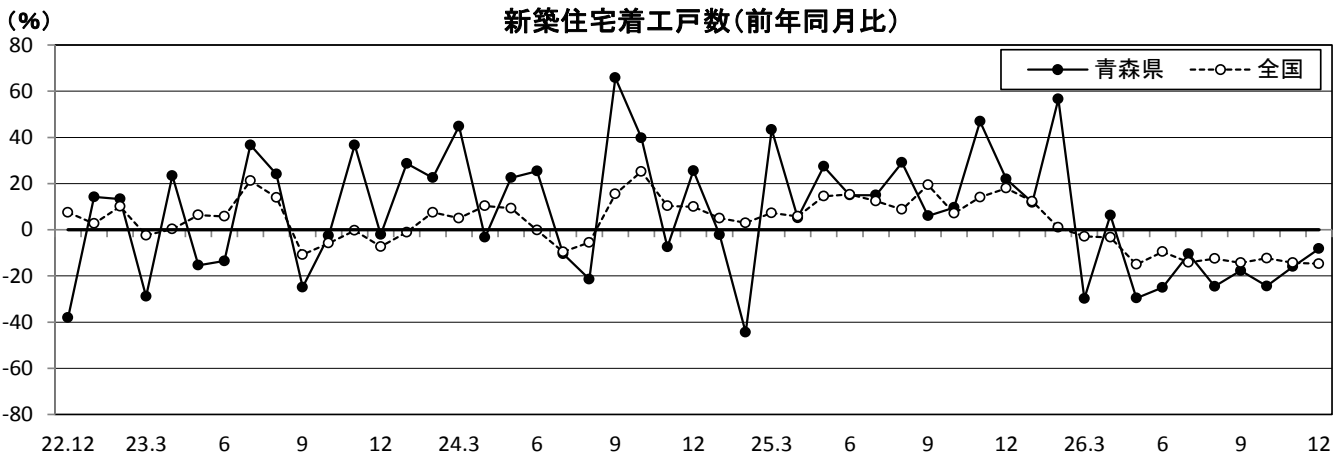
資料：県観光企画課「月例観光統計」

※観光施設35施設(H25年は36施設対比)、宿泊施設59施設(H25年1月～3月は58施設・H25年4～11月は61施設・H25年12月～H26年3月は57施設対比)

### (2-5) 建設

#### (2-5-1) 住宅建設

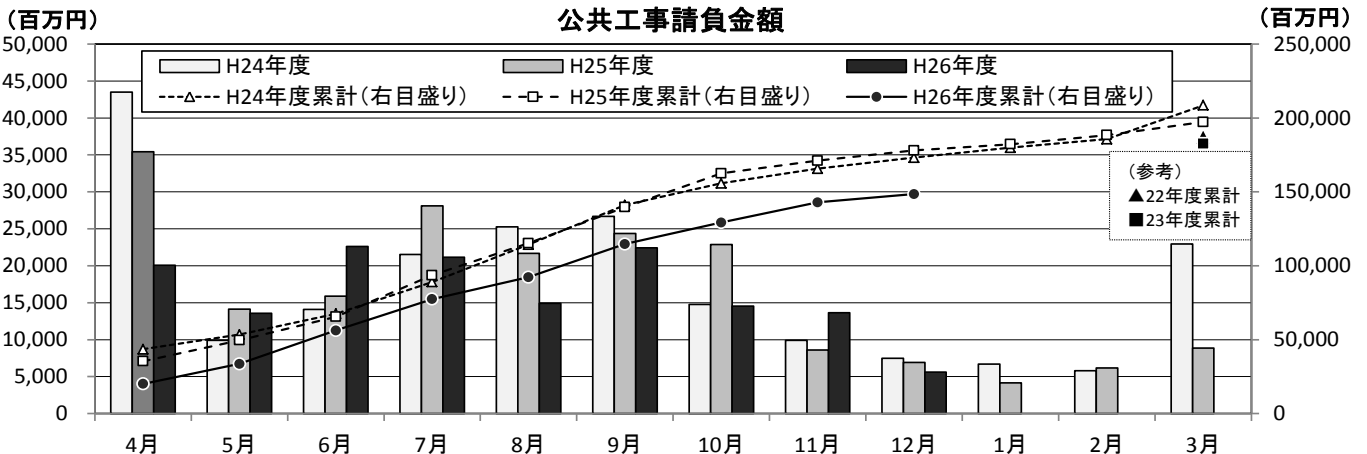
平成26年12月の新設住宅着工戸数は516戸で、前年同月比8.2%減となり8カ月連続で前年同月を下回った。持家、貸家等が減少したことによる。



資料：県建築住宅課「建築着工統計」、国土交通省「建設統計月報」

#### (2-5-2) 公共事業

平成26年12月の公共工事請負金額は56億300万円で前年同月比19.0%減となり、2カ月ぶりに前年同月を下回った。また、累計請負金額は1,485億2,700万円で前年同月比16.6%減となり、10カ月連続で前年同月を下回った。

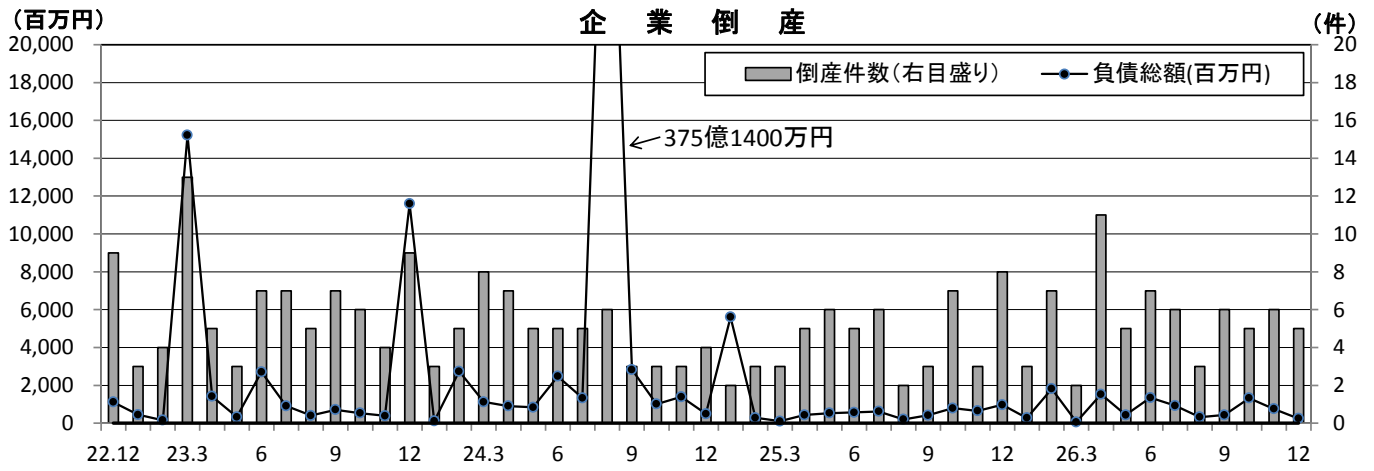


資料：東日本建設業保証(株)青森支店「青森県内の公共工事の動向」



## (2-6) 企業倒産

平成26年12月の企業倒産は、件数は5件で前年同月比37.5%減となった。負債総額は2億4,500万円  
で前年同月比74.9%減となった。



### (3) 青森県景気動向指数

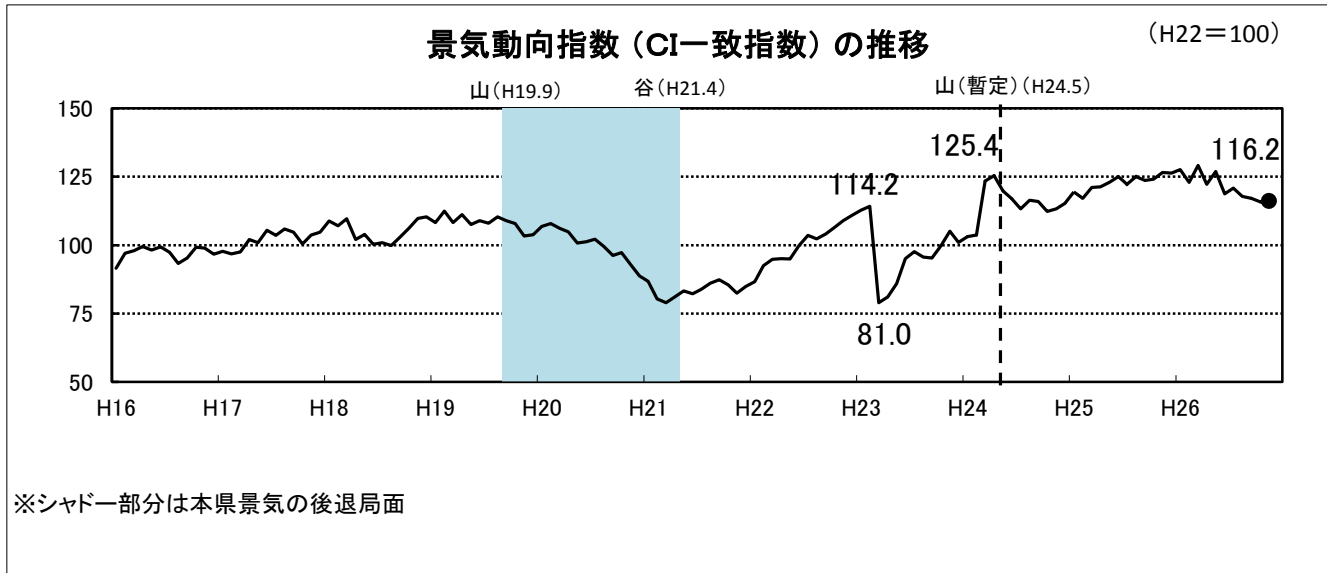
平成26年11月の青森県景気動向指数(CI)は、先行指数 88.0、一致指数 116.2、遅行指数 113.6 となった。

先行指数は、前月を 4.1 ポイント下回り、2カ月連続で下降した。

一致指数は、前月を 0.4 ポイント上回り、4カ月ぶりに上昇した。

遅行指数は、前月を 1.6 ポイント上回り、3カ月ぶりに上昇した。

11月の一致指数は、消費・雇用関連等の指標がプラスになったことから、上昇した。



#### ●個別系列の動き (各指標は季節調整等を行い、寄与度を前月と比較しています)

寄与度がプラスの指標			寄与度がマイナスの指標		
<b>先行系列</b>					
中小企業景況DI	1.20	2カ月連続	建築着工床面積	-3.02	2カ月連続
新規求人倍率(全数)	0.99	4カ月ぶり	企業倒産件数	-1.73	3カ月ぶり
新設住宅着工床面積	0.30	2カ月ぶり	乗用車新車登録届出台数	-1.02	2カ月連続
			生産財生産指数	-0.65	2カ月連続
			所定外労働時間指数(全産業)	-0.37	2カ月連続
<b>一致系列</b>					
有効求人倍率(全数)	1.67	6カ月ぶり	鉱工業生産指数	-2.59	3カ月ぶり
大型小売店販売額(既存店)	1.04	2カ月連続	東北自動車道IC利用台数	-0.76	3カ月ぶり
大口電力使用量	0.56	2カ月連続			
輸入通関実績(八戸港)	0.39	2カ月ぶり			
<b>遅行系列</b>					
公共工事請負金額	4.02	2カ月ぶり	青森市消費者物価指数(総合)	-2.00	6カ月連続
りんご消費地市場価格	2.53	3カ月ぶり	現金給与総額(全産業)	-1.86	2カ月ぶり
家計消費支出(勤労者世帯:実質)	0.04	2カ月連続	常用雇用指数(全産業)	-1.36	5カ月ぶり

資料：県統計分析課「青森県景気動向指数月報」

※11月分の指数は、未発表の系列があるため、現時点で得られる値のみで求めています。

(参考) 青森県景気動向指数(DI)		
先行指数	50.0%	(8カ月連続で50%を下回った後50%となった)
一致指数	41.7%	(2カ月連続で50%を下回った)
遅行指数	33.3%	(2カ月連続で50%を下回った)

#### (4) 青森県景気ウォッチャー調査（平成27年1月期）

現状判断DIは、消費税増税と悪天候（大雪）による影響等により、前期比4.1ポイント減少の39.8となった。

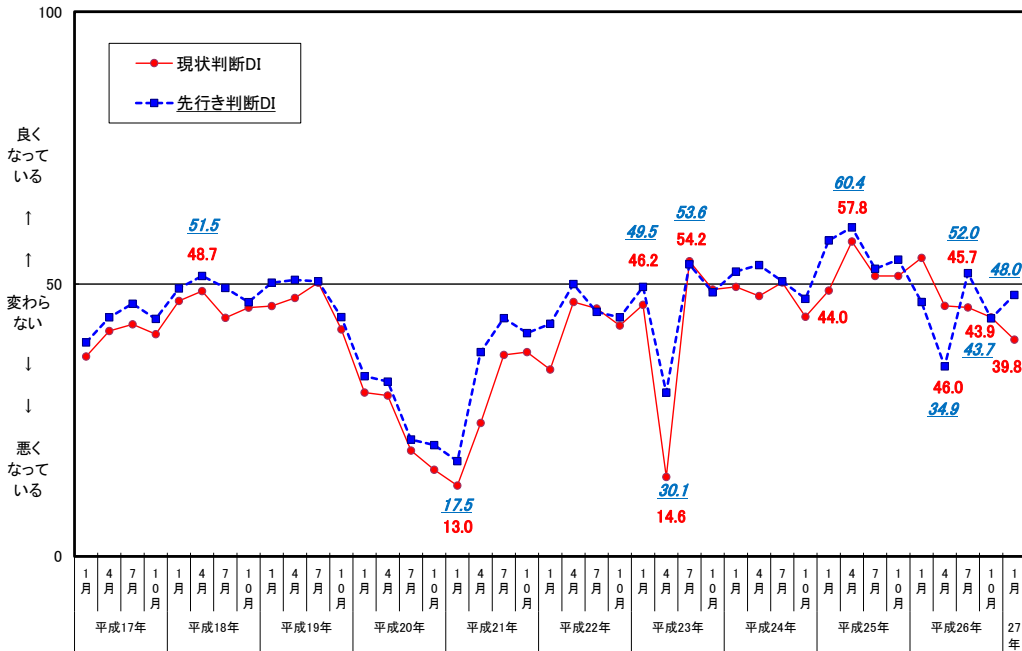
先行き判断DIは、消費税増税と物価上昇による影響等が懸念されるものの、原油価格下落や天候回復への期待等から、前期比4.3ポイント増加の48.0となった。

3カ月前と比べた景気現状判断DIは、前期調査と比べて4.1ポイント減少の39.8となり、景気の横ばいを示す50を4期連続で下回った。

3カ月後の景気の先行き判断DIは、前期調査と比べて4.3ポイント増加の48.0となり、景気の横ばいを示す50を2期連続で下回った。

（調査期間 平成27年1月5日～1月15日 回答率100%）

景気現状判断DI・先行き判断DIの推移



#### ● 3カ月前と比べた景気現状判断

**動** 前期調査と比べると、「良くなっている」が2.0ポイント減少、「やや良くなっている」が12.2ポイント減少、「変わらない」が16.6ポイント増加、「やや悪くなっている」が5.3ポイント減少、「悪くなっている」が2.9ポイント増加したことにより、全体では4.1ポイント減少の39.8となり、景気の横ばいを示す50を4期連続で下回った。

**向** 判断理由では、売上が回復傾向にあるという声の一部にあったものの、消費税増税後の景気の停滞は続いており、地方の景気は回復していないという声や、小売業・飲食業を中心として12月の大雪により来店客数が大幅に減少したなど、悪天候による消費活動の停滞をあげる声が多くあった。

地区別では、前期調査と比べて、下北地区で増加し、東青、津軽、県南地区で減少した。全地区で景気の横ばいを示す50を下回った。

#### ● 3カ月後の景気の先行き判断

**動** 前期調査と比べると、「良くなる」が横ばい、「やや良くなる」が8.9ポイント増加、「変わらない」が1.5ポイント減少、「やや悪くなる」が6.3ポイント減少、「悪くなる」が1.1ポイント減少したことにより、全体では4.3ポイント増加の48.0となり、景気の横ばいを示す50を2期連続で下回った。

**向** 判断理由では、原油価格の下落によるプラスの影響、天候回復や春の観光シーズンに期待する声があった一方で、食品等の値上げにより買い物や外食を控えることにつながる、賃金が変わらないので景気は良くならないという声のほか、消費税増税や物価上昇による消費マインドの低下を懸念する声があった。

地区別では、前期調査と比べて、津軽、県南、下北地区でポイントが増加し、東青地区では横ばいとなった。下北地区では、5期ぶりに景気の横ばいを示す50となった。

資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査報告書」

### ● 3カ月前と比べた景気の現状判断理由

- 来店客数は前年を割り込んでいるが、客単価は前年を上回り、売上は回復傾向。(スーパー=東青)
- 増税先送りが決定して以降、やや上向いている。(都市型ホテル=津軽)
- 油が安くなったので、船や車の業社は良くなっていると思う。(ガソリンスタンド=県南)
- 9～11月は秋冬物の衣替え需要が好調で回復基調にありと回答していましたが、12月から停滞している、年末年始の繁忙期が不調、景気浮揚の実感が薄い。(衣料専門店=東青)
- 12月としては降雪量が多く、消費活動の停滞につながった。(商店街=東青)
- 住宅着工件数の大幅な減少のため。(住宅建設販売=東青)
- マスコミ報道と同じく、アベノミクス効果は地方に届いていない。公共工事発注も年間を通じて平準的に出してほしい。(設計事務所=県南)
- 売上の減少、高額品の不振、お買い上げ点数単価の減。(客数は前年並ですが)(スーパー=下北)
- 求人数は前年と比較しても多くなっているが、雇用条件はあまり向上していない。(賃金、期間等)(人材派遣=東青)
- △ 12月からの大雪により、客足が鈍り売上が伸び悩んでいる。急な選挙により予約キャンセルもあった。(都市型ホテル=東青)
- △ 例年冬場の入込は落ち込むが、12月は20%の大幅減。1月も出足が鈍い。(観光名所等=東青)
- △ 悪天候(大雪)の影響が大きいとは思いますが、12月から1月初めにかけては、来店数が大幅減となっている。また、不必要なものは購入せず、客単価の減も続いている。(百貨店=津軽)
- △ 景気の停滞はその後も続いている。年末のボーナスも前年並みの所が多く、地方の景気は回復していない。(経営コンサルタント=東青)
- △ 年末の盛り上がりがあったほど感じられず、年明けの出荷の状況もスローペース。得意先からあまり明るい話を聞かない。(飲料品製造=県南)
- × お客様の動きが悪い。(来店の減少)(乗用車販売=県南)
- × 外食する人が減っている。(レストラン=県南)

### ● 3カ月後の景気の先行き判断理由

- 原油が値下がりしている事でプラス効果も考えられる。オーストラリアから輸入する牛肉等の関税引き下げも景気に影響する。(スーパー=東青)
- 雪量が多いと消費者は外出を避ける傾向にあるが、3ヵ月後は天候も春らしくなり外出して買い物をし、お金を使うようになる為。(卸売業=東青)
- 天候回復とともに客足は戻るのはと期待している。また、それを見据えた施策も構築中である。(百貨店=津軽)
- 原油価格の下落により燃料費の負担が緩和した分、良くなると思います。(ガソリンスタンド=下北)
- 為替が大幅な円安となったことにより、国内生産の見直し(増強や投資)を行うとの話が聞かれるようになりました。(電気機械製造=県南)
- 春の観光シーズンに入れば多少なりとも良くなるのかなと思いつつも変わらないとした。(観光型ホテル・旅館=津軽)
- 企業としては早く回復してほしい。しかし、1月からの各メーカーの値上げが水を差すことになりそうです。必要な物を最小限購入する傾向が続くそう。(卸売業=県南)
- 3ヵ月後は仕事の端境期。加えて統一地方選、期待を込めて上方修正したいが、現状維持できればいいのではないだろうか。(タクシー=県南)
- 食品の値上げラッシュが続き、買い控えがおこりそう。(スーパー=下北)
- 見積り依頼件数、工事物件数が増えていない。(広告・デザイン=津軽)
- △ 原油価格が下がった為、暖房用の重油やガソリンは安くなったものの乳製品の値上げや品不足があり仕入れ価格の上昇が危惧される。(都市型ホテル=東青)
- △ 政府の言葉通り、景気が上向くとして地方自治体が仕事を発注しても現在は良いがその反動が出はじめている様に感じられる。(資材等の取り合いである種の物資が品薄)(設計事務所=津軽)
- × 今年は雪も影響して、ますます人の動きは少なくなるような気がする。(スナック=津軽)
- × 食品等の値上げにより、外食や宴会をする方が減る。(レストラン=県南)
- × 消費税増税、円安による物価上昇を前に消費マインドは下がっている。(広告・デザイン=県南)

記号の意味:◎良くなっている、○やや良くなっている、□変わらない、△やや悪くなっている、×悪くなっている

資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査報告書」